

令和2年3月2日

令和2年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

予 算 書

倉 吉 市
倉吉市水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計予算	1～3
倉吉市水道事業会計予算実施計画	4～6
給与費明細書	7～10
債務負担行為に関する調書	11
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	12
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	13
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	14～15
倉吉市水道事業予定開始貸借対照表（簡易水道事業法適用後）	16～17
倉吉市水道事業予定貸借対照表	18～19
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
水道事業会計に関する書類の注記	21～25
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	26～31

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計予算	32～33
倉吉市下水道事業会計予算実施計画	34～36
給与費明細書	37～40
債務負担行為に関する調書	41
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	42
倉吉市下水道事業予定開始貸借対照表	43～44
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	45～46
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	47
下水道事業会計に関する書類の注記	48～52
倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書	53～58

議案第19号

令和2年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量 | 6,322,059立方メートル |
| イ 一日平均 | 17,321立方メートル |
| (2) 給水戸数 | 20,362戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 配水工事 | 420,492千円 |
| ロ 施設改良工事 | 140,320千円 |
| ハ 営業設備 | 21,722千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	927,820千円
第1項 営業収益	798,254千円
第2項 営業外収益	129,559千円
第3項 特別利益	7千円
支 出	
第2款 水道事業費用	816,636千円
第1項 営業費用	747,101千円
第2項 営業外費用	60,179千円
第3項 特別損失	6,356千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 392,559千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,209千円、当年度分損益勘定留保資金 275,073千円及び建設改良積立金 68,277千円で補填するものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	425,903千円
第1項 企業債	361,700千円
第2項 出資金	39,664千円
第3項 他会計補助金	5,562千円
第4項 負担金	18,967千円
第5項 固定資産売却代金	10千円
支 出	
第4款 資本的支出	818,462千円
第1項 建設改良費	582,534千円
第2項 企業債償還金	234,928千円
第3項 予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 11,417千円及び 2,566千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	令和2年度から 令和7年度まで	180,048千円
令和3年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和2年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和2年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和3年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業費	323,500千円	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
簡易水道事業費	38,200千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項の規定による会計年度任用職員に係る給与費を除く。) 218,687千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 栗尾、半坂及び富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 6,667千円

(2) 児童手当のため 2,112千円

(3) 簡易水道事業に係る減価償却費及び企業債利息のため 55,579千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち49,775千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 4,000千円

(2) 建設改良積立金 45,775千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,378千円と定める。

令和2年3月2日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和2年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		927,820		
	1	営業収益	798,254		
		1	給水収益	782,288	水道料金 752,285 量水器使用料 30,003
		2	受託工事収益	4,628	給水工事収益 4,452 修繕工事収益 176
		3	その他営業収益	11,338	材料売却収益 1 加入金 6,395 手数料 908 受託収益 2,743 消火栓修繕収益 1,291
	2	営業外収益	129,559		
		1	受取利息及び配当金	85	預金利息
		2	他会計補助金	58,796	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金（利息分）、児童手当補助金）
		3	長期前受金戻入	45,775	長期前受金戻入
		4	雑収益	24,903	不用品売却収益 5 発生品組替益 100 その他雑収益 24,798
	3	特別利益	7		
		1	固定資産売却益	2	固定資産売却益
		2	過年度損益修正益	5	過年度損益修正益

支 出				単位 千円	
款	項	目	予定額	備 考	
2	水道事業費用		816,636		
	1	営業費用	747,101		
		1	原水及び浄水費	120,732	給料 24,119 手当 9,999 賞与引当金繰入額 3,165 法定福利費 7,011 法定福利費引当金繰入額 589 通信運搬費 3,315 委託料 17,541 修繕費 7,730 動力費 42,304 薬品費 2,000 その他 2,959
		2	配水及び給水費	182,623	給料 40,650 手当 17,533 賞与引当金繰入額 5,063 法定福利費 11,769 法定福利費引当金繰入額 986 委託料 21,354 賃借料 5,465 修繕費 9,268 工事請負費 48,006 路面復旧費 13,455 動力費 2,595 材料費 3,390 その他 3,089

款	項	目	予定額	備考
(水道事業費用)	(営業費用)	3 受託工事費	1,270	工事請負費 900 その他 370
		4 業務費	46,971	給料 17,673 手当 6,619 賞与引当金繰入額 2,006 法定福利費 4,991 法定福利費引当金繰入額 393 通信運搬費 2,242 委託料 7,109 手数料 2,923 賃借料 1,574 その他 1,441
		5 総係費	74,206	給料 21,611 手当 11,748 賞与引当金繰入額 3,030 法定福利費 6,355 法定福利費引当金繰入額 592 旅費 1,485 退職給付費 10,971 備用品費 2,676 光熱水費 1,665 委託料 1,522 賃借料 5,023 会費及び負担金 2,819 保険料 907 その他 3,802
		6 減価償却費	308,586	有形固定資産減価償却費 307,630 無形固定資産減価償却費 956
		7 資産減耗費	12,712	固定資産除却費 12,212 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	1	材料売却原価
		2 営業外費用	60,179	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	48,178	企業債利息 48,128 借入金利息 50
	2 消費税及び地方消費税	11,986	消費税及び地方消費税	
	3 雑支出	15	不用品売却原価 5 その他雑支出 10	
	3 特別損失	6,356		
	1 固定資産売却損	50	固定資産売却損	
	2 過年度損益修正損	2,650	過年度損益修正損	
	3 その他特別損失	3,656	その他特別損失	
	4 予備費	3,000		
	1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			425,903	
	1 企業債		361,700	
		1 企業債	361,700	建設改良事業債
	2 出資金		39,664	
		1 他会計出資金	39,664	簡易水道事業出資金
	3 他会計補助金		5,562	
		1 他会計補助金	5,562	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金(元金分)）
4 負担金		18,967		
	1 工事負担金	18,967	配水工事負担金	
5 固定資産売却代金		10		
	1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考		
4 資本的支出			818,462			
	1 建設改良費		582,534			
		1 配水工事費		420,492	給料 11,705 手当 5,235 賞与引当金繰入額 1,667 法定福利費 3,431 法定福利費引当金繰入額 321 委託料 19,969 工事請負費 377,481 その他 683	
			2 施設改良費		140,320	委託料 38,177 工事請負費 101,834 その他 309
				3 機械及び装置購入費	15,431	量水器購入費 3,267 その他機械装置購入費 12,164
				4 工具、器具及び備品購入費	1,762	工具、器具購入費 140 備品購入費 1,622
			5 その他固定資産購入費	4,529	ソフトウェア購入費	
			2 企業債償還金		234,928	
				1 企業債償還金	234,928	企業債償還金
		3 予備費		1,000		
			1 予備費	1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	36 (6)	0	115,758	74,756	190,514	36,438	226,952
前年度	-	32 (1)	5,036	127,353	88,674	221,063	43,647	264,710
比 較	-	4 (5)	△ 5,036	△ 11,595	△ 13,918	△ 30,549	△ 7,209	△ 37,758

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	4,209	2,134	1,050	2,439	7,002
	前年度	5,262	3,071	1,962	2,478	7,918
	比 較	△ 1,053	△ 937	△ 912	△ 39	△ 916

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,279	26,632	19,010	10,971
	前年度	60	1,333	30,702	22,052	13,836
	比 較	△ 30	△ 54	△ 4,070	△ 3,042	△ 2,865

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	36 (1)	109,690	73,717	183,407	35,280	218,687
前年度	-	32 (1)	127,353	88,674	216,027	43,647	259,674
比 較	-	4 (0)	△ 17,663	△ 14,957	△ 32,620	△ 8,367	△ 40,987

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 一般職36人のうち、17人の給与費は下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	4,209	2,134	1,050	2,439	7,002
	前年度	5,262	3,071	1,962	2,478	7,918
	比 較	△ 1,053	△ 937	△ 912	△ 39	△ 916

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,095	25,777	19,010	10,971
	前年度	60	1,333	30,702	22,052	13,836
	比 較	△ 30	△ 238	△ 4,925	△ 3,042	△ 2,865

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (5)	0	6,068	1,039	7,107	1,158	8,265
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

備考

- 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
- 3 一般職（ ）書5人のうち、3人の給与費は下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	184	855
	前年度	-	-
	比 較	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△17,663	機構改革に伴う増減分	△17,663	水道局と下水道課の統合に伴う按分による減額	
手 当	△14,957	機構改革に伴う増減分	△14,957	水道局と下水道課の統合に伴う按分による減額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,762
	平均給与月額 (円)	378,442
	平均年齢 (歳)	44.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,130
	平均給与月額 (円)	383,327
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	5	15.7
	3級	19	59.3
	4級	5	15.7
	5級		
	6級	1	3.1
	7級	1	3.1
	8級	1	3.1
	計	32	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	5	16.1
	3級	18	58.1
	4級	5	16.1
	5級		
	6級	2	6.5
	7級		
	8級	1	3.2
	計	31	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

		区 分	行政職
本年度	職員数(A) (人)		32
	昇給に係る職員数(B) (人)		31
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	23
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	1	
比 率(B/A) (%)		96.9	
前年度	職員数(A) (人)		31
	昇給に係る職員数(B) (人)		28
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	1
比 率(B/A) (%)		90.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	2.22
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	60.61
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	10,142
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特に危険と認められる工事又は作業に従事したとき。 ・集中監視室の保守点検業務に従事したとき。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	損益勘定留保資金
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	千円 180,048	令和2年度	千円	令和3年度～令和7年度	千円 180,048	千円 180,048	千円	千円
中央集中監視制御装置更新工事	85,840	令和元年度	45,390	令和2年度	40,450		40,410	40
電子複写機賃借料	113	平成29年度～令和元年度	78	令和2年度～令和3年度	35	35		
水道料金システム賃借料	11,812	令和元年度	4,628	令和2年度～令和4年度	7,184	7,184		
水道料金システム保守	11,310	令和元年度	2,098	令和2年度～令和4年度	9,212	9,212		
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和2年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和元年度		令和2年度～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和3年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和2年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和3年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和2年度		令和3年度～契約が満了する日の属する年度	同上	同上		

令和元年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	627,361		
	(2) 受託工事収益	8,825		
	(3) その他営業収益	<u>90,869</u>	727,055	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	115,347		
	(2) 配水及び給水費	156,949		
	(3) 受託工事費	8,553		
	(4) 業務費	73,892		
	(5) 総係費	130,644		
	(6) 減価償却費	241,135		
	(7) 資産減耗費	5,654		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>732,654</u>	
	営業利益			△ 5,599
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	3,521		
	(3) 長期前受金戻入	38,531		
	(4) 雑収益	<u>11,908</u>	54,045	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,775		
	(2) 雑支出	<u>15</u>	<u>37,790</u>	<u>16,255</u>
	経常利益			10,656
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	26		
	(2) 過年度損益修正益	<u>610</u>	636	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,050</u>	△ 414
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			8,242
	前年度繰越利益剰余金			434,789
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>38,644</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>481,675</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	711,172		
	(2) 受託工事収益	4,209		
	(3) その他営業収益	<u>10,508</u>	725,889	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	113,846		
	(2) 配水及び給水費	173,190		
	(3) 受託工事費	1,166		
	(4) 業務費	45,566		
	(5) 総係費	72,600		
	(6) 減価償却費	308,586		
	(7) 資産減耗費	12,712		
	(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>727,667</u>	
	営業利益			△ 1,778
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	85		
	(2) 他会計補助金	58,796		
	(3) 長期前受金戻入	45,775		
	(4) 雑収益	<u>24,899</u>	129,555	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,178		
	(2) 雑支出	<u>2,026</u>	<u>50,204</u>	<u>79,351</u>
	経常利益			77,573
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	7	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50		
	(2) 過年度損益修正損	2,650		
	(3) その他特別損失	<u>3,656</u>	<u>6,356</u>	△ 6,349
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>		<u>△ 3,000</u>
	当年度純利益			68,224
	前年度繰越利益剰余金			404,912
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>68,277</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>541,413</u></u>

令和元年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		200,432,099	
ロ 建物	275,603,828		
減価償却累計額	<u>△ 171,419,075</u>	104,184,753	
ハ 構築物	10,282,617,618		
減価償却累計額	<u>△ 5,806,737,380</u>	4,475,880,238	
ニ 機械及び装置	1,536,362,626		
減価償却累計額	<u>△ 1,331,721,348</u>	204,641,278	
ホ 車両運搬具	18,764,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,766,282</u>	997,743	
ヘ 工具、器具及び備品	26,959,188		
減価償却累計額	<u>△ 18,256,954</u>	8,702,234	
ト 建設仮勘定		<u>49,943,000</u>	
有形固定資産合計			5,044,781,345
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,759,084	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,633,000</u>	
無形固定資産合計			<u>7,613,884</u>
固定資産合計			5,052,395,229
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,101,525,959
(2) 未収金		19,356,702	
貸倒引当金	<u>△ 292,387</u>		19,064,315
(3) 貯蔵品			<u>9,001,003</u>
流動資産合計			<u>1,129,591,277</u>
資産合計			<u><u>6,181,986,506</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,921,051,712</u>	
企業債合計			1,921,051,712
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>154,226,393</u>	
引当金合計			<u>154,226,393</u>
固定負債合計			2,075,278,105
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>165,989,185</u>	
企業債合計			165,989,185
(2) 未払金			14,734,588
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		17,213,106	
ロ 法定福利費引当金		<u>3,330,930</u>	
引当金合計			20,544,036
(4) 預り金			<u>83,184,721</u>
流動負債合計			284,452,530
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,806,023		
収益化累計額	<u>△ 1,620,997</u>	9,185,026	
ロ 他会計補助金	340,545,999		
収益化累計額	<u>△ 290,119,275</u>	50,426,724	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 182,280,164</u>	88,779,492	
ニ 工事負担金	1,259,793,186		
収益化累計額	<u>△ 810,078,540</u>	449,714,646	
長期前受金合計			<u>598,105,888</u>
繰延収益合計			<u>598,105,888</u>
負債合計			<u><u>2,957,836,523</u></u>

資本の部

6 資本金			2,321,471,569
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		77,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		332,870,033	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>481,675,240</u>	
利益剰余金合計			<u>895,545,273</u>
剰余金合計			<u>902,678,414</u>
資本合計			<u><u>3,224,149,983</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,181,986,506</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定開始貸借対照表（簡易水道事業法適用後）
（令和2年4月1日現在見込）

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		215,579,007	
ロ 建物	328,805,849		
減価償却累計額	<u>△ 202,580,407</u>	126,225,442	
ハ 構築物	13,422,949,505		
減価償却累計額	<u>△ 7,656,446,594</u>	5,766,502,911	
ニ 機械及び装置	1,846,340,632		
減価償却累計額	<u>△ 1,587,543,367</u>	258,797,265	
ホ 車両運搬具	19,524,025		
減価償却累計額	<u>△ 18,488,282</u>	1,035,743	
ヘ 工具、器具及び備品	28,045,000		
減価償却累計額	<u>△ 18,938,594</u>	9,106,406	
ト 建設仮勘定		<u>49,943,000</u>	
有形固定資産合計			6,427,189,774
（2）無形固定資産			
イ 施設利用権		3,759,084	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,808,409</u>	
無形固定資産合計			<u>7,789,293</u>
固定資産合計			6,434,979,067
2 流動資産			
（1）現金・預金			1,101,525,959
（2）未収金		30,773,200	
貸倒引当金		<u>△ 292,387</u>	30,480,813
（3）貯蔵品			<u>9,001,003</u>
流動資産合計			<u>1,141,007,775</u>
資産合計			<u><u>7,575,986,842</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,694,546,726</u>	
企業債合計			2,694,546,726
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>154,226,393</u>	
引当金合計			<u>154,226,393</u>
固定負債合計			2,848,773,119
4 流動負債			
(1) 一時借入金			4,439,000
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>236,357,117</u>	
企業債合計			236,357,117
(3) 未払金			17,300,588
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		17,213,106	
ロ 法定福利費引当金		<u>3,330,930</u>	
引当金合計			20,544,036
(5) 預り金			<u>83,184,721</u>
流動負債合計			361,825,462
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	171,676,602		
収益化累計額	<u>△ 112,486,959</u>	59,189,643	
ロ 他会計補助金	469,590,066		
収益化累計額	<u>△ 376,386,529</u>	93,203,537	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 182,280,164</u>	88,779,492	
ニ 工事負担金	1,325,217,399		
収益化累計額	<u>△ 845,994,508</u>	479,222,891	
長期前受金合計			<u>720,395,563</u>
繰延収益合計			<u>720,395,563</u>
負債合計			<u><u>3,930,994,144</u></u>

資本の部

6 資本金			2,737,902,786
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		77,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		332,870,033	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>486,086,738</u>	
利益剰余金合計			<u>899,956,771</u>
剰余金合計			<u>907,089,912</u>
資本合計			<u><u>3,644,992,698</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,575,986,842</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		216,772,007	
ロ 建物	328,805,849		
減価償却累計額	<u>△ 209,440,407</u>	119,365,442	
ハ 構築物	13,829,951,505		
減価償却累計額	<u>△ 7,907,093,594</u>	5,922,857,911	
ニ 機械及び装置	1,940,750,632		
減価償却累計額	<u>△ 1,605,422,367</u>	335,328,265	
ホ 車両運搬具	19,464,025		
減価償却累計額	<u>△ 19,032,282</u>	431,743	
ヘ 工具、器具及び備品	29,348,000		
減価償却累計額	<u>△ 20,946,594</u>	8,401,406	
ト 建設仮勘定		<u>38,303,000</u>	
有形固定資産合計			6,641,459,774
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,524,084	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>6,594,000</u>	
無形固定資産合計			10,339,884
固定資産合計			<u>6,651,799,658</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,051,779,712
(2) 未収金		53,038,090	
貸倒引当金		<u>△ 250,340</u>	52,787,750
(3) 貯蔵品			<u>8,596,003</u>
流動資産合計			<u>1,113,163,465</u>
資産合計			<u><u>7,764,963,123</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,821,224,199</u>	
企業債合計			2,821,224,199
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>165,196,415</u>	
引当金合計			<u>165,196,415</u>
固定負債合計			2,986,420,614
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>226,122,527</u>	
企業債合計			226,122,527
(2) 未払金			4,602,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		13,332,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>2,572,000</u>	
引当金合計			15,904,000
(4) 預り金			<u>83,184,721</u>
流動負債合計			329,813,248
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	171,676,602		
収益化累計額	<u>△ 116,202,959</u>	55,473,643	
ロ 他会計補助金	472,343,066		
収益化累計額	<u>△ 381,966,529</u>	90,376,537	
ハ 受贈財産評価額	271,059,656		
収益化累計額	<u>△ 186,909,164</u>	84,150,492	
ニ 工事負担金	1,338,304,399		
収益化累計額	<u>△ 872,456,508</u>	465,847,891	
長期前受金合計			<u>695,848,563</u>
繰延収益合計			<u>695,848,563</u>
負債合計			<u><u>4,012,082,425</u></u>

資本の部

6 資本金			2,816,210,520
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>6,422,362</u>	
資本剰余金合計			7,133,141
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		81,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		303,124,033	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>541,413,004</u>	
利益剰余金合計			<u>929,537,037</u>
剰余金合計			<u>936,670,178</u>
資本合計			<u><u>3,752,880,698</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,764,963,123</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	68,224,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	310,400,409	
	ロ 固定資産除却費	5,366,000	
	ハ 固定資産売却損	50,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 45,775,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		270,041,409
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	10,970,022	
	ロ 賞与引当金の増減額	<u>△ 3,881,106</u>	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	<u>△ 758,930</u>	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 42,047</u>	
	引当金の増加・減少 計		6,287,939
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	<u>△ 22,264,890</u>	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 12,698,588</u>	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 34,558,478
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	<u>△ 2,000</u>	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	<u>△ 85,000</u>	
	ハ 支払利息	<u>48,178,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		48,091,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>358,085,870</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	85,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 48,178,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 48,093,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		309,992,870
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 528,529,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	12,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 4,118,000	
(4)	工事負担金による収入	15,666,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>5,562,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 511,407,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	一時借入金の返済による支出(△)	△ 4,439,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	352,800,000	
(3)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 236,357,117	
(4)	他会計からの出資による収入	<u>39,664,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>151,667,883</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 49,746,247
5	資金期首残高		<u>1,101,525,959</u>
6	資金期末残高		<u><u>1,051,779,712</u></u>

令和2年度 倉吉市水道事業会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実積率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

イ 報告セグメント

報告セグメントから「下水道事業」を削り、「上水道事業」及び「簡易水道事業」の2つとすることとした。

ロ 損益計算書

業務費においては、水道事業及び下水道事業の共通する経費をそれぞれの報告セグメントにおける調定件数で按分することとし、総係費においては、人件費を水道事業及び下水道事業それぞれ2分の1ずつとしたうえで、それぞれの報告セグメントの有収水量で按分することとし、また退職手当引当金繰入額を水道事業及び下水道事業それぞれの報告セグメントにおける給料の額で按分することとした。

(6) 表示方法の変更

令和2年4月1日より会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、費用勘定の節から「賃金」を削り、会計年度任用職員の給与費は、「給料」及び「手当」に計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

イ 現物出資の受入による資産の取得

令和2年4月1日において、簡易水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、地方公営企業法施行令第8条の4の規定により水道事業及び簡易水道事業を通じて一の特別会計を設けることとしたため、簡易水道事業特別会計から資産 1,392,201,404円、負債 931,694,689円、資本 460,506,715円を引き継ぐことを予定している。

ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

ニ PFI 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、56,252,983円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、2,849,344円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほか地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	653,712	72,177	725,889
営業費用	608,924	118,743	727,667
営業損益	44,788	-46,566	-1,778
経常損益	72,768	4,805	77,573
セグメント資産	6,372,762	1,392,201	7,764,963
セグメント負債	3,080,388	931,694	4,012,082
その他の項目			
一般会計補助金	8,537	55,821	64,358
一般会計出資金	0	39,664	39,664

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 2,444,000円

1年超 1,421,000円

計 3,865,000円

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

下水道事業（集落排水事業を含む。）が地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴い水道事業と下水道事業でひとつの組織となり、令和2年3月23日に事務所を水道局庁舎から倉吉市役所本庁舎に移転することとなるため、庁舎の維持管理費等を一般会計へ負担する費用を見込んでいる。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 292,387円を取り崩す予定である。

ロ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 17,213,106円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 3,330,930円を取り崩す予定である。

(2) 富海簡易水道の上水道統合に伴う措置

令和2年4月1日から富海簡易水道を上水道に統合するため、報告セグメントにおいて簡易水道事業に属していた富海簡易水道の資産、負債及び資本は、上水道事業へ計上することとし、当該簡易水道事業又は上水道へ統合する事業として整備した建設改良費等の財源に充てるための企業債の元利償還金について一般会計が負担することとしている。

令和2年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		927,820	871,684	56,136	
1	営業収益		798,254	810,491	△ 12,237	
	1	給水収益	782,288	709,850	72,438	
		水道料金	752,285	683,009	69,276	
		量水器使用料	30,003	26,841	3,162	
	2	受託工事収益	4,628	1,130	3,498	
		給水工事収益	4,452	954	3,498	配水管布設分 3,498 宅地造成工事分 954
		修繕工事収益	176	176	0	屋内修理 25 公道修理 151
	3	その他営業収益	11,338	99,511	△ 88,173	
		材料売却収益	1	528	△ 527	たな卸資産売却
		加入金	6,395	6,038	357	新規加入及び口径変更
		手数料	908	589	319	設計審査手数料ほか
		受託収益	2,743	91,605	△ 88,862	専水・飲水・用水衛生管理負担金
		消火栓修繕収益	1,291	751	540	一般維持管理
2	営業外収益		129,559	61,187	68,372	
	1	受取利息及び配当金	85	85	0	
		預金利息	85	85	0	定期預金利息
	2	他会計補助金	58,796	3,521	55,275	
		一般会計補助金	58,796	3,521	55,275	簡易水道統合事業補助金(利息分) 1,105 簡易水道事業補助金 55,579 児童手当補助金 2,112
	3	長期前受金戻入	45,775	38,531	7,244	
		長期前受金戻入	45,775	38,531	7,244	国県補助金分 3,716 他会計補助金分 8,389 受贈財産評価額分 4,629 工事負担金分 29,041
	4	雑収益	24,903	19,050	5,853	
		不用品売却収益	5	5	0	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	24,798	18,945	5,853	水道移転補償金 12,074 下水道使用料徴収間接経費負担金ほか 12,724
3	特別利益		7	6	1	
	1	固定資産売却益	2	1	1	
		固定資産売却益	2	1	1	
	2	過年度損益修正益	5	5	0	
		過年度損益修正益	5	5	0	

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			816,636	772,614	44,022	
1 営業費用			747,101	696,579	50,522	
	1 原水及び浄水費		120,732	114,661	6,071	
		給料	24,119	25,407	△ 1,288	一般職給
		手当	9,999	11,659	△ 1,660	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,165	3,335	△ 170	
		法定福利費	7,011	7,877	△ 866	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	589	622	△ 33	
		被服費	189	162	27	作業服ほか
		備用品費	929	569	360	
		燃料費	618	648	△ 30	車両用燃料
		光熱水費	324	211	113	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	3,315	2,869	446	専用電話回線使用料ほか
		委託料	17,541	12,510	5,031	水質検査委託 11,236 施設点検及び草刈委託ほか 6,305
		手数料	410	589	△ 179	
		賃借料	303	16	287	
		修繕費	7,730	6,656	1,074	水源地関係 7,200 自動車点検修理ほか 530
		動力費	42,304	39,699	2,605	水源地電力料ほか
		薬品費	2,000	1,667	333	塩素消毒剤
		材料費	100	100	0	
		負担金	66	58	8	県持続可能な地下水利用協議 会費
		公課費	20	7	13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		182,623	166,263	16,360	
		給料	40,650	39,387	1,263	一般職給
		手当	17,533	19,377	△ 1,844	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	5,063	5,226	△ 163	
		賃金	0	3,856	△ 3,856	
		法定福利費	11,769	12,871	△ 1,102	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	986	1,006	△ 20	
		被服費	312	297	15	作業服ほか
		備用品費	629	470	159	
		燃料費	526	476	50	車両用燃料ほか
		光熱水費	420	343	77	配水池電灯料ほか
		印刷製本費	83	0	83	
		通信運搬費	27	0	27	郵便料
		委託料	21,354	16,353	5,001	満了量水器取替委託 16,372 配給水管修繕業務 1,000 水道情報管理システム保守 3,982
		手数料	936	849	87	
		賃借料	5,465	4,307	1,158	機械借上料ほか
		修繕費	9,268	11,373	△ 2,105	量水器修理 4,959 配水池修繕 750 給水管移設ほか 3,559
		工事請負費	48,006	38,965	9,041	配・給水管改良工事 40,987 移転補償工事ほか 7,019
		路面復旧費	13,455	5,541	7,914	公道路面復旧
		動力費	2,595	2,020	575	配水池電力料
		材料費	3,390	3,390	0	一般公道修理材料
		補償金	100	100	0	
		公課費	56	56	0	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
	3 受託工事費		1,270	1,270	0	
		賃借料	200	200	0	機械借上料ほか
		工事請負費	900	900	0	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	60	0	公道路面復旧
		材料費	110	110	0	公道修理材料ほか
4 業務費			46,971	76,552	△ 29,581	
	給料		17,673	24,323	△ 6,650	一般職給
	手当		6,619	10,432	△ 3,813	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		2,006	3,258	△ 1,252	
	賃金		0	3,734	△ 3,734	
	報酬		0	360	△ 360	
	法定福利費		4,991	8,335	△ 3,344	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		393	636	△ 243	
	報償費		19	23	△ 4	水道料金団体徴収報償金
	被服費		36	66	△ 30	作業服ほか
	備用品費		529	741	△ 212	
	燃料費		158	252	△ 94	車両用燃料
	印刷製本費		549	696	△ 147	納入通知書関係ほか
	通信運搬費		2,242	5,029	△ 2,787	郵便料
	委託料		7,109	10,717	△ 3,608	検針委託ほか
	手数料		2,923	4,865	△ 1,942	水道料金口座振替手数料ほか
	賃借料		1,574	2,656	△ 1,082	水道料金システム
	修繕費		150	415	△ 265	自動車点検修理ほか
	公課費		0	14	△ 14	
	5 総係費			74,206	91,862	△ 17,656
給料			21,611	26,753	△ 5,142	一般職給
手当			11,748	13,718	△ 1,970	期末及び勤勉手当ほか
賞与引当金繰入額			3,030	3,716	△ 686	
報酬			0	4,676	△ 4,676	
法定福利費			6,355	9,009	△ 2,654	共済組合負担金ほか
法定福利費引当金繰入額			592	725	△ 133	
旅費			1,485	1,430	55	普通旅費
退職給付費			10,971	13,836	△ 2,865	退職給付引当金繰入額
被服費			77	66	11	作業服ほか
備用品費			2,676	2,552	124	事務用品ほか
燃料費			72	72	0	車両用燃料
光熱水費			1,665	1,713	△ 48	庁舎電気料ほか
印刷製本費			148	115	33	封筒ほか
通信運搬費			773	773	0	庁舎電話使用料ほか
広告料			50	50	0	宣伝用品
委託料			1,522	4,941	△ 3,419	電算保守及び庁舎管理ほか
手数料			257	484	△ 227	
賃借料			5,023	598	4,425	複写機借上料ほか
修繕費			700	630	70	自動車、備品修理ほか
交際費			100	100	0	
補償金			100	100	0	
研修費			625	609	16	研修会等参加費
食糧費			10	10	0	
厚生費			566	384	182	人間ドック負担金ほか
会費及び負担金			2,819	3,210	△ 391	電算事務処理負担金 2,459 日本水道協会会費ほか 360
保険料			907	874	33	建物及び自動車損害共済基金 分担金 299 送配水管損害賠償保険ほか 608
公課費			23	0	23	自動車重量税
貸倒引当金繰入額			301	718	△ 417	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 減価償却費		308,586	239,956	68,630	
		有形固定資産減価償却費	307,630	238,564	69,066	建物 6,762 構築物 271,340 機械及び装置 27,385 車両運搬具 108 工具、器具及び備品 2,035
		無形固定資産減価償却費	956	1,392	△ 436	施設利用権 226 その他無形固定資産 730
	7 資産減耗費		12,712	5,535	7,177	
		固定資産除却費	12,212	5,035	7,177	構築物 2,787 機械及び装置 8,172 工具、器具及び備品 389 その他無形固定資産 864
		たな卸資産減耗費	500	500	0	
			1	480	△ 479	
	8 その他営業費用		1	480	△ 479	
		材料売却原価	1	480	△ 479	簡易水道公道修理材料
	2 営業外費用		60,179	71,485	△ 11,306	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		48,178	38,194	9,984		
	企業債利息	48,128	38,144	9,984		
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		11,986	33,276	△ 21,290		
	消費税及び地方消費税	11,986	33,276	△ 21,290		
3 雑支出		15	15	0		
	不用品売却原価	5	5	0		
	その他雑支出	10	10	0		
3 特別損失		6,356	2,550	3,806		
1 固定資産売却損		50	50	0		
	固定資産売却損	50	50	0		
2 過年度損益修正損		2,650	2,500	150		
	過年度損益修正損	2,650	2,500	150	過年度還付金ほか	
3 その他特別損失		3,656	0	3,656		
	その他特別損失	3,656	0	3,656	簡易水道法適用に伴う 過年度賞与引当金 1,599 過年度法定福利費引当金 309 過年度貸倒引当金 42 過年度消費税及び地方消費税 確定申告 1,706	
4 予備費		3,000	2,000	1,000		
1 予備費		3,000	2,000	1,000		
	予備費	3,000	2,000	1,000		

資本の収入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本の収入		425,903	230,601	195,302	
1	企業債		361,700	213,700	148,000	
	1 企業債		361,700	213,700	148,000	
		建設改良事業債	361,700	213,700	148,000	
2	出資金		39,664	0	39,664	
	1 他会計出資金		39,664	0	39,664	
		一般会計出資金	39,664	0	39,664	簡易水道事業出資金
3	他会計補助金		5,562	3,925	1,637	
	1 他会計補助金		5,562	3,925	1,637	
		一般会計補助金	5,562	3,925	1,637	簡易水道統合事業補助金（元金分）
4	負担金		18,967	12,966	6,001	
	1 工事負担金		18,967	12,966	6,001	
		配水工事負担金	18,967	12,966	6,001	宅地造成工事分 2,120 消火栓新設・取替工事分 16,847
5	固定資産売却代金		10	10	0	
	1 固定資産売却代金		10	10	0	
		固定資産売却代金	10	10	0	

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4	資本の支出		818,462	542,196	276,266	
1	建設改良費		582,534	367,718	214,816	
	1 配水工事費		420,492	215,087	205,405	
		給料	11,705	11,483	222	一般職給
		手当	5,235	5,243	△ 8	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,667	1,574	93	
		法定福利費	3,431	3,544	△ 113	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	321	301	20	
		被服費	81	81	0	作業服ほか
		備用品費	50	130	△ 80	
		燃料費	206	216	△ 10	車両用燃料
		印刷製本費	31	42	△ 11	
		委託料	19,969	1,225	18,744	工事積算システム単価歩掛改訂業務ほか
		手数料	10	10	0	
		賃借料	0	22	△ 22	
		修繕費	230	230	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	377,481	190,914	186,567	配水管布設・改良工事 起債分 343,817 宅地造成工事分 2,000 下水道工事分 2,000 道路改良工事分 12,724 消火栓新設・取替 16,940
		負担金	66	65	1	CADシステム利用負担金
		公課費	9	7	2	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(建設改良費)	2 施設改良費		140,320	133,496	6,824		
		委託料	38,177	208	37,969	藤井谷配水池進路部用地所有 権移転登記 110 笹ヶ平水系新水源開発 38,067	
		手数料	0	1	△ 1		
		工事請負費	101,834	133,125	△ 31,291	中央集中監視制御装置更新工 事 85,840 八屋水源地滅菌装置更新工 事 6,080 東巖城町水源地ポンプ設置に 伴う配管工事 990 八屋水源地発電機用蓄電池取 替工事 990 和谷水源地No.1・2取水ポン プ 取替工事 1,945 和谷配水池流量計取替工事 989 施設緊急修繕工事ほか 5,000	
		土地購入費	309	162	147		
	3 機械及び装置 購入費		15,431	18,247	△ 2,816		
		量水器購入費	3,267	2,910	357	口径20 [㍉] 320個ほか	
		その他機械装置購 入費	12,164	15,337	△ 3,173	東巖城町水源地サンプリング ポンプ 362 余戸谷町配水池電磁流量計 3,780 電磁流量計ほか 8,022	
	4 工具、器具及 び備品購入費		1,762	888	874		
		工具、器具購入費	140	608	△ 468	配給水管維持管理用器具	
		備品購入費	1,622	280	1,342	公営企業会計システムハード ウェアほか	
	5 その他固定資 産購入費		4,529	0	4,529		
		ソフトウェア購入 費	4,529	0	4,529	公営企業会計システムソフト ウェアほか	
	2 企業債償還 金		234,928	173,478	61,450		
		1 企業債償還金		234,928	173,478	61,450	
			企業債償還金	234,928	173,478	61,450	
	3 予備費		1,000	1,000	0		
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

議案第20号

令和2年度倉吉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|------------------|
| (1) 年間有収水量 | 4,923,790 立方メートル |
| イ 一日平均 | 13,490 立方メートル |
| (2) 排水戸数 | 17,166 戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 管渠事業 | 286,239 千円 |
| ロ 処理場事業 | 2,650 千円 |
| ハ 流域下水道事業 | 111,317 千円 |
| ニ 営業設備 | 4,037千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,621,358千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,201,978千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,419,380千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,596,679千円 |
| 第1項 営業費用 | 2,241,207千円 |
| 第2項 営業外費用 | 315,905千円 |
| 第3項 特別損失 | 38,567千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 849,529千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,679千円及び当年度分損益勘定留保資金 824,850千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|-----------|-------------|
| 第3款 資本的収入 | 1,307,479千円 |
| 第1項 企業債 | 836,000千円 |
| 第2項 出資金 | 362,817千円 |
| 第3項 国県補助金 | 99,500千円 |
| 第4項 負担金 | 9,162千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第4款 資本的支出 | 2,157,008千円 |
| 第1項 建設改良費 | 404,243千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 1,752,765千円 |

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 132,497千円及び 118,097千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	令和2年度から 令和7年度まで	160,875千円
水洗便所改造資金融資の損失補償	令和2年度から 令和7年度まで	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における元利金の残高
令和3年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和2年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和2年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和3年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	272,100千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業費 (特別措置分)	74,400千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上
資本費平準化 債	489,500千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項の規定による会計年度任用職員に係る給与費を除く。) 117,413千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当のため 480千円

(2) 減価償却費及び企業債利息のため 751,288千円

令和2年3月2日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

令和2年度 倉吉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		単位 千円			
款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益			2,621,358		
	1 営業収益		1,201,978		
		1 下水道使用料	1,024,551	下水道使用料	
		2 雨水処理負担金	177,416	雨水処理負担金（資本費等負担金、維持管理費負担金）	
		3 その他営業収益	11	手数料	
	2 営業外収益			1,419,380	
		1 国庫補助金	23,000	国庫補助金	
		2 他会計補助金	751,768	一般会計補助金（資本費等補助金、児童手当補助金）	
		3 長期前受金戻入	642,980	長期前受金戻入	
		4 雑収益	1,632	その他雑収益	

支 出		単位 千円					
款	項	目	予定額	備 考			
2 下水道事業費用			2,596,679				
	1 営業費用		2,241,207				
		1 管渠費		107,430	給料 6,424 手当 2,053 賞与引当金繰入額 660 法定福利費 1,670 法定福利費引当金繰入額 130 光熱水費 11,606 通信運搬費 3,596 委託料 64,764 修繕費 9,655 路面復旧費 5,220 その他 1,652		
			2 ポンプ場費		23,564	給料 4,528 手当 1,717 賞与引当金繰入額 646 法定福利費 1,323 法定福利費引当金繰入額 127 通信運搬費 702 委託料 9,596 修繕費 700 工事請負費 814 動力費 3,200 その他 211	
				3 処理場費		100,031	給料 5,690 手当 1,712 賞与引当金繰入額 543 法定福利費 1,525 法定福利費引当金繰入額 107 備用品費 369 光熱水費 1,081 通信運搬費 744 委託料 34,703 手数料 25,436 修繕費 8,050 動力費 19,473 薬品費 598

款	項	目	予定額	備考
(下水道事業費用)	(営業費用)	4 水洗化普及費	5,693	給料 2,990 手当 978 賞与引当金繰入額 372 法定福利費 804 法定福利費引当金繰入額 71 賃借料 187 修繕費 100 その他 191
		5 業務費	53,872	給料 14,718 手当 5,513 賞与引当金繰入額 1,672 法定福利費 4,158 法定福利費引当金繰入額 327 通信運搬費 1,968 委託料 7,926 手数料 2,434 賃借料 1,311 負担金 12,628 その他 1,217
		6 総係費	60,421	給料 21,611 手当 9,948 賞与引当金繰入額 3,030 報酬 50 法定福利費 6,355 法定福利費引当金繰入額 592 退職給付費 5,977 報償費 290 備用品費 573 光熱水費 656 通信運搬費 416 委託料 1,149 賃借料 3,014 会費及び負担金 2,733 保険料 315 貸倒引当金繰入額 2,624 その他 1,088
		7 流域下水道管理運営費負担金	422,366	天神川流域下水道維持管理負担金
		8 減価償却費	1,467,830	有形固定資産減価償却費 1,375,711 無形固定資産減価償却費 92,119
		2 営業外費用	315,905	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	300,933	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	14,972	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	38,567	
		1 過年度損益修正損	2,630	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	35,937	その他特別損失
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			1,307,479	
	1 企業債		836,000	
		1 企業債	836,000	下水道事業債
	2 他会計出資金		362,817	
		1 他会計出資金	362,817	一般会計出資金
	3 国庫補助金		99,500	
		1 国庫補助金	99,500	国庫補助金 79,500 県補助金 20,000
	4 負担金		9,162	
		1 受益者負担金及び分担金	9,162	受益者負担金（公共下水道事業） 7,891 受益者分担金（集落排水事業） 1,271

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			2,157,008	
	1 建設改良費		404,243	
		1 管渠建設改良費	252,569	給料 9,534 手当 3,989 賞与引当金繰入額 1,286 法定福利費 2,621 法定福利費引当金繰入額 243 備用品費 7,379 委託料 7,780 賃借料 2,679 工事請負費 210,100 土地購入費 3,400 補償金 3,000 その他 558
		2 処理場建設改良費	320	委託料
		3 流域下水道建設費負担金	111,317	天神川流域下水道建設事業負担金
		4 機械及び装置購入費	36,000	管渠用機械装置購入費 33,670 処理場用機械装置購入費 2,330
		5 工具、器具及び備品購入費	725	工具、器具購入費 120 備品購入費 605
		6 その他固定資産購入費	3,312	ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		1,752,765	
		1 企業債償還金	1,752,765	企業債償還金

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	24 (5)	50	65,495	39,616	105,161	20,053	125,214
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,828	915	1,050	66	3,469
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	856	14,918	10,507	5,977
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	24 (0)	50	59,766	38,638	98,454	18,959	117,413
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄()書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 一般職24人のうち、17人の給与費は水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,828	915	1,050	66	3,469
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	685	14,111	10,507	5,977
	前年度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (5)	0	5,729	978	6,707	1,094	7,801
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

備考

- 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
- 3 一般職（ ）書5人のうち、3人の給与費は水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	171	807
	前年度	-	-
	比 較	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

本年度は、地方公営企業法の適用初年度のため記載なし。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,170
	平均給与月額 (円)	330,255
	平均年齢 (歳)	39.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	5	50.0
	3級	2	20.0
	4級	1	10.0
	5級	1	10.0
	6級		
	7級	1	10.0
	8級		
	計	10	100.0
平成31年1月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	-	-

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

		区 分	行政職
本年度	職員数(A) (人)		10
	昇給に係る職員数(B) (人)		9
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)		90.0	
前年度	職員数(A) (人)		-
	昇給に係る職員数(B) (人)		-
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	-
		4号給 (人)	-
		5号給 (人)	-
		6号給 (人)	-
比 率(B/A) (%)		-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	40.00
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	1,375
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	・下水道管内の点検及び検査

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	-	-	-	-	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料	企業債
	千円		千円		千円	千円	千円
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	160,875	令和2年度		令和3年度 ～ 令和7年度	160,875	160,875	
水洗便所改造資金融資の損失補償	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における元利金の残高	平成28年度 ～ 令和元年度		令和2年度 ～ 令和3年度	限度額 と同額	限度額 と同額	
同 上	同 上	平成29年度 ～ 令和元年度		令和2年度 ～ 令和4年度	同上	同上	
同 上	同 上	令和元年度		令和2年度 ～ 令和6年度	同上	同上	
同 上	同 上			令和2年度 ～ 令和7年度	同上	同上	
受益者負担金システム運用費	2,111	平成30年度 ～ 令和元年度	704	令和2年度 ～ 令和4年度	1,069	1,069	
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成29年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成29年度の予算額として議決を得た額の1月あたりの額に平成30年度以降の契約月数を乗じた額	平成30年度 ～ 令和元年度	374	令和2年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	389	389	
恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に支払が生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和元年度の予算額として議決を得た額の1月あたりの額に令和2年度以降の契約月数を乗じた額			令和2年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	1,112		1,112
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和2年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和元年度		令和2年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	
令和3年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和2年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和3年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和2年度		令和3年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	同上	同 上	

令和2年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	931,412		
	(2) 雨水処理負担金	177,416		
	(3) その他営業収益	<u>11</u>	1,108,839	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	98,677		
	(2) ポンプ場費	22,184		
	(3) 処理場費	91,835		
	(4) 水洗化普及費	5,649		
	(5) 業務費	52,514		
	(6) 総係費	59,582		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	383,971		
	(8) 減価償却費	<u>1,467,830</u>	<u>2,182,242</u>	
	営業利益			△ 1,073,403
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	23,000		
	(2) 他会計補助金	751,768		
	(3) 長期前受金戻入	642,980		
	(4) 雑収益	<u>1,632</u>	1,419,380	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	300,933		
	(2) 雑支出	<u>5,477</u>	<u>306,410</u>	<u>1,112,970</u>
	経常利益			39,567
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,630		
	(2) その他特別損失	<u>35,937</u>	<u>38,567</u>	△ 38,567
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和2年度 倉吉市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,543,478	
ロ 建物	546,990,140		
減価償却累計額	<u>0</u>	546,990,140	
ハ 構築物	32,477,250,005		
減価償却累計額	<u>0</u>	32,477,250,005	
ニ 機械及び装置	1,377,664,191		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,377,664,191	
ホ 車両運搬具	95,700		
減価償却累計額	<u>0</u>	95,700	
ヘ 工具、器具及び備品	208,647		
減価償却累計額	<u>0</u>	208,647	
有形固定資産合計			34,642,752,161
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,684,454,049	
ロ 電話加入権		<u>8,848,000</u>	
無形固定資産合計			1,693,302,049
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>36,336,554,210</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			49,565,680
(2) 未収金		132,496,249	
貸倒引当金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>182,061,929</u>
資産合計			<u><u>36,518,616,139</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,678,944,710		
ロ その他企業債	<u>34,917,448</u>		
企業債合計		<u>18,713,862,158</u>	
固定負債合計			18,713,862,158
4 流動負債			
(1) 一時借入金		21,217,662	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,748,263,382		
ロ その他企業債	<u>4,500,052</u>		
企業債合計		1,752,763,434	
(3) 未払金		118,096,017	
(4) 預り金		<u>9,189,680</u>	
流動負債合計			1,901,266,793
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,321,651,922		
収益化累計額	<u>0</u>	10,321,651,922	
ロ 他会計補助金	2,020,284,382		
収益化累計額	<u>0</u>	2,020,284,382	
ハ 受贈財産評価額	1,446,567,691		
収益化累計額	<u>0</u>	1,446,567,691	
ニ 受益者負担金分担金	1,548,746,727		
収益化累計額	<u>0</u>	1,548,746,727	
長期前受金合計		<u>15,337,250,722</u>	
繰延収益合計			<u>15,337,250,722</u>
負債合計			<u><u>35,952,379,673</u></u>

資本の部

6 資本金			453,206,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 受益者負担金分担金	6,275,938		
ハ 他会計補助金	6,317,716		
ニ 受贈財産評価額	<u>2,994,544</u>		
資本剰余金合計		113,029,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>113,029,665</u>
資本合計			<u>566,236,466</u>
負債資本合計			<u><u>36,518,616,139</u></u>

令和2年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		243,943,478	
ロ 建物	546,990,140		
減価償却累計額	△ 23,015,000		523,975,140
ハ 構築物	32,705,937,005		
減価償却累計額	△ 1,116,727,000		31,589,210,005
ニ 機械及び装置	1,410,393,191		
減価償却累計額	△ 235,860,000		1,174,533,191
ホ 車両運搬具	95,700		
減価償却累計額	△ 44,000		51,700
ヘ 工具、器具及び備品	868,647		
減価償却累計額	△ 65,000		803,647
有形固定資産合計			33,532,517,161
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,693,534,049	
ロ 電話加入権		8,848,000	
ハ その他無形固定資産		3,011,000	
無形固定資産合計			1,705,393,049
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		500,000	
投資その他の資産合計			500,000
固定資産合計			35,238,410,210
2 流動資産			
(1) 現金・預金			63,541,654
(2) 未収金		26,997,482	
貸倒引当金		△ 2,624,000	
流動資産合計			87,915,136
資産合計			<u>35,326,325,346</u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,731,913,729		
ロ その他企業債	<u>30,289,011</u>		
企業債合計		17,762,202,740	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>5,977,000</u>		
引当金合計		<u>5,977,000</u>	
固定負債合計			17,768,179,740
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,783,030,981		
ロ その他企業債	<u>4,628,437</u>		
企業債合計		1,787,659,418	
(2) 未払金		29,972,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,209,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,597,000</u>		
引当金合計		9,806,000	
(4) 預り金		<u>8,600,000</u>	
流動負債合計			1,836,037,418
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,412,106,922		
収益化累計額	<u>△ 445,056,000</u>	9,967,050,922	
ロ 他会計補助金	2,020,284,382		
収益化累計額	<u>△ 89,525,000</u>	1,930,759,382	
ハ 受贈財産評価額	1,446,567,691		
収益化累計額	<u>△ 52,252,000</u>	1,394,315,691	
ニ 受益者負担金分担金	1,557,075,727		
収益化累計額	<u>△ 56,147,000</u>	1,500,928,727	
長期前受金合計		<u>14,793,054,722</u>	
繰延収益合計			<u>14,793,054,722</u>
負債合計			<u><u>34,397,271,880</u></u>

資本の部

6 資本金			816,023,801
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,441,467		
ロ 受益者負担金分担金	6,275,938		
ハ 他会計補助金	6,317,716		
ニ 受贈財産評価額	<u>2,994,544</u>		
資本剰余金合計		113,029,665	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>113,029,665</u>
資本合計			<u>929,053,466</u>
負債資本合計			<u><u>35,326,325,346</u></u>

令和2年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,467,830,000	
	ロ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 642,980,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		824,850,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	5,977,000	
	ロ 賞与引当金の増減額	8,209,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	1,597,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>2,624,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		18,407,000
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	105,498,767	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 88,124,017</u>	
	資産及び負債の増減 計		17,374,750
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>300,933,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>300,933,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		1,161,564,750
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	△ 300,933,000	
	ロ 預り金還付	<u>△ 589,680</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		<u>△ 301,522,680</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		860,042,070
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 265,476,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 104,210,000	
(3)	国県補助金による収入	90,455,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>8,329,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 270,902,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	一時借入金の返済による支出(△)	△ 21,217,662	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	836,000,000	
(3)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,752,763,434	
(4)	他会計からの出資による収入	<u>362,817,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 575,164,096</u>
4	資金増減額(△は減少)		13,975,974
5	資金期首残高		<u>49,565,680</u>
6	資金期末残高		<u><u>63,541,654</u></u>

令和2年度 倉吉市下水道事業会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実積率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

イ 現物出資の受入による資産の取得
当年度該当事項なし

ロ 資産の交換
当年度該当事項なし

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得
当年度該当事項なし

ニ P F I 契約等による資産の取得
当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

イ 担保に供している資産
当年度該当事項なし

ロ 担保に係る債務
当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度該当事項なし

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の残高見込額は、160,000円である。

ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環
境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していること
から「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落
排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	954,646	66,375	87,534	284	1,108,839
営業費用	1,600,580	124,920	454,431	2,311	2,182,242
営業損益	-645,934	-58,545	-366,897	-2,027	-1,073,403
経常損益	32,413	3,545	3,583	26	39,567
セグメント資産	25,880,651	2,319,764	7,099,733	26,177	35,326,325
セグメント負債	24,800,929	1,910,833	7,661,103	24,407	34,397,272
その他の項目					
雨水処理負担金	174,238	3,178	—	—	177,416
一般会計補助金	417,322	48,685	284,124	1,637	751,768
一般会計出資金	236,301	37,728	87,901	887	362,817

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それ
ぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに
固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごと
の固定資産グループとしている。

- ロ 認められた減損の兆候の概要
減損の兆候は、認められなかった。
- ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由
当年度該当事項なし

- (2) 減損損失の認識及び測定について
当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	424,800円
<u>1年超</u>	<u>539,400円</u>
計	964,200円

- (3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額
当年度該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

- (1) 引当金の取崩し

- イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 2,620,965円を取り崩す予定である。

- ロ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 8,209,000円を取り崩す予定である。

- ハ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,597,000円を取り崩す予定である。

(2) 地方公営企業法の規定を適用したことによる措置

令和2年4月1日において、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び林業集落排水事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、4事業を通じて一の特別会計を設けることとしたため、下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計から資産 36,518,616,139円、負債 35,952,379,673円、資本 566,236,466円を引き継ぐことを予定している。

令和2年度 倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	下水道事業収益		2,621,358	-	-	
1	営業収益		1,201,978	-	-	
	1	下水道使用料	1,024,551	-	-	
		下水道使用料	1,024,551	-	-	下水道使用料
	2	雨水処理負担金	177,416	-	-	
		雨水処理負担金	177,416	-	-	一般会計雨水処理負担金 資本費等 141,771 維持管理費 35,645
	3	その他営業収益	11	-	-	
		手数料	11	-	-	排水設備事業者指定手数料ほか
2	営業外収益		1,419,380	-	-	
	1	国庫補助金	23,000	-	-	
		国庫補助金	23,000	-	-	防災・安全社会資本整備交付金
	2	他会計補助金	751,768	-	-	
		一般会計補助金	751,768	-	-	資本費等補助金 751,288 児童手当補助金 480
	3	長期前受金戻入	642,980	-	-	
		長期前受金戻入	642,980	-	-	国庫補助金戻入 445,056 他会計補助金戻入 89,525 受贈財産評価額戻入 52,252 受益者負担金及び分担金戻入 56,147
	4	雑収益	1,632	-	-	
		その他雑収益	1,632	-	-	道路工事移転補償金 1,600 水路占用料ほか 32

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 下水道事業費用			2,596,679	-	-	
1 営業費用			2,241,207	-	-	
	1 管渠費		107,430	-	-	
		給料	6,424	-	-	一般職給ほか
		手当	2,053	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	660	-	-	
		法定福利費	1,670	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	130	-	-	
		備用品費	140	-	-	
		燃料費	24	-	-	発電機燃料費
		光熱水費	11,606	-	-	マンホールポンプ電気料ほか
		通信運搬費	3,596	-	-	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	64,764	-	-	マンホールポンプ保守管理 6,134 水質検査委託 1,089 豪雨時対応 2,100 ストックマネジメント計画策定業務（公共） 33,000 雨水排水路基本計画策定業務 19,000 長寿命化計画概要書作成業務（農集） 1,961 雨水管渠浚渫ほか 1,480
		手数料	72	-	-	電波利用料ほか
		賃借料	55	-	-	マンホールポンプ用地賃借料ほか
		修繕費	9,655	-	-	汚水管渠清掃・マンホールポンプ修繕 7,660 雨水幹線維持補修 1,995
		路面復旧費	5,220	-	-	
		材料費	1,361	-	-	マンホール鉄蓋
	2 ポンプ場費		23,564	-	-	
		給料	4,528	-	-	一般職給
		手当	1,717	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	646	-	-	
		法定福利費	1,323	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	127	-	-	
		備用品費	70	-	-	
		燃料費	78	-	-	ポンプエンジンオイル
		光熱水費	38	-	-	電灯料ほか
		通信運搬費	702	-	-	専用電話回線使用料
		委託料	9,596	-	-	上井雨水排水ポンプ場保守 6,180 ポンプ場警備委託 444 電気工作物保安管理 269 消防設備点検 203 豪雨時対応 2,500
		手数料	25	-	-	消化器リサイクル
		修繕費	700	-	-	機械・器具修理ほか
		工事請負費	814	-	-	フェンス移設工事
		動力費	3,200	-	-	高圧電力 1,632 発電機燃料費 1,568
	3 処理場費		100,031	-	-	
		給料	5,690	-	-	一般職給ほか
		手当	1,712	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	543	-	-	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	(処理場費)	法定福利費	1,525	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金 繰入額	107	-	-	
		備用品費	369	-	-	計器類ほか
		光熱水費	1,081	-	-	電灯料ほか
		通信運搬費	744	-	-	非常通報装置電話料
		委託料	34,703	-	-	処理場維持管理 34,617 消防設備点検 86
		手数料	25,436	-	-	汚泥採取手数料 24,398 浄化槽法検査 284 汚泥含水率検査ほか 754
		修繕費	8,050	-	-	機器修繕
		動力費	19,473	-	-	低圧電力
				薬品費	598	
	4 水洗化普及費		5,693	-	-	
		給料	2,990	-	-	一般職給
		手当	978	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	372	-	-	
		法定福利費	804	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金 繰入額	71	-	-	
		備用品費	31	-	-	
		燃料費	66	-	-	車両用燃料
		印刷製本費	42	-	-	排水設備検査済シール
		通信運搬費	28	-	-	郵便料
		手数料	24	-	-	水洗便所改造資金貸付手数料
		賃借料	187	-	-	自動車リース
		修繕費	100	-	-	自動車点検及び修理ほか
	5 業務費		53,872	-	-	
		給料	14,718	-	-	一般職給ほか
		手当	5,513	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,672	-	-	
		法定福利費	4,158	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金 繰入額	327	-	-	
		被服費	30	-	-	作業服ほか
		備用品費	474	-	-	事務用品ほか
		燃料費	131	-	-	車両用燃料
		印刷製本費	457	-	-	封筒ほか
		通信運搬費	1,968	-	-	郵便料
		委託料	7,926	-	-	徴収委託 2,150 検針業務委託ほか 5,776
		手数料	2,434	-	-	口座振替手数料ほか
		賃借料	1,311	-	-	料金システム使用料ほか
		修繕費	125	-	-	車両点検及び修理ほか
		負担金	12,628	-	-	使用料徴収間接経費負担金
	6 総係費		60,421	-	-	
		給料	21,611	-	-	一般職給
		手当	9,948	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,030	-	-	
		報酬	50	-	-	下水道事業運営審議会委員
		法定福利費	6,355	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金 繰入額	592	-	-	
		旅費	251	-	-	普通旅費、費用弁償
		退職給付費	5,977	-	-	退職給付引当金繰入額
		報償費	290	-	-	受益者負担金前納報奨金
		備用品費	573	-	-	事務用品ほか
		光熱水費	656	-	-	庁舎電気使用料ほか

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
(営業費用)	(総係費)	印刷製本費	72	-	-	納付書ほか	
		通信運搬費	416	-	-	郵便料 189 電話料 227	
		委託料	1,149	-	-	下水道台帳システム保守 627 会計システム保守 522	
		手数料	204	-	-	量水器設置、撤去 180 収納事務手数料ほか 24	
		賃借料	3,014	-	-	庁舎等使用料 2,486 受益者負担金システム使用料 396 複写機借上料 132	
		修繕費	300	-	-	庁舎備品ほか	
		研修費	90	-	-	研修会等参加費	
		厚生費	171	-	-	市職員共済組合負担金ほか	
		会費及び負担金	2,733	-	-	電算事務処理負担金 2,502 日本下水道協会会費ほか 231	
		保険料	315	-	-	建物及び自動車損害共済基金 分担金 154 下水道賠償責任保険 161	
			貸倒引当金繰入額	2,624	-	-	
		7	流域下水道管理運営費負担金	422,366	-	-	
			負担金	422,366	-	-	天神川流域下水道維持管理負担金
		8	減価償却費		1,467,830	-	-
有形固定資産減価償却費	1,375,711			-	-	建物 23,015 構築物 1,116,727 機械及び装置 235,860 車両運搬具 44 工具、器具及び備品 65	
無形固定資産減価償却費	92,119			-	-	流域下水道施設利用権	
2	営業外費用		315,905	-	-		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	300,933	-	-	
			企業債利息	300,933	-	-	
		2	消費税及び地方消費税	14,972	-	-	
		消費税及び地方消費税	14,972	-	-		
3	特別損失		38,567	-	-		
		1	過年度損益修正損	2,630	-	-	
			過年度損益修正損	2,630	-	-	過年度還付金
		2	その他特別損失	35,937	-	-	
			その他特別損失	35,937	-	-	過年度賞与引当金 8,209 過年度法定福利費引当金 1,597 過年度貸倒引当金 2,623 過年度消費税及び地方消費税 確定申告 23,508
4	予備費		1,000	-	-		
		1	予備費	1,000	-	-	
			予備費	1,000	-	-	

資本の収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本の収入		1,307,479	-	-	
1	企業債		836,000	-	-	
	1 企業債		836,000	-	-	
		下水道事業債	836,000	-	-	建設改良分 272,100 特別措置分 74,400 資本費平準化債 489,500
2	出資金		362,817	-	-	
	1 他会計出資金		362,817	-	-	
		一般会計出資金	362,817	-	-	
3	国県補助金		99,500	-	-	
	1 国県補助金		99,500	-	-	
		国庫補助金	79,500	-	-	社会資本整備総合交付金 48,500 防災・安全社会資本整備交付金 31,000
		県補助金	20,000	-	-	農業集落排水事業費補助金 20,000
4	負担金		9,162	-	-	
	1 受益者負担金及び分担金		9,162	-	-	
		受益者負担金	7,891	-	-	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,271	-	-	集落排水事業受益者分担金

支出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比較	備 考
4 資本的支出			2,157,008	-	-	
1 建設改良費			404,243	-	-	
	1 管渠建設改良費		252,569	-	-	
		給料	9,534	-	-	一般職給
		手当	3,989	-	-	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,286	-	-	
		法定福利費	2,621	-	-	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	243	-	-	
		備用品費	7,379	-	-	
		燃料費	175	-	-	車両用燃料
		印刷製本費	150	-	-	図面封筒等
		委託料	7,780	-	-	雨水管渠用地調査 3,000 集落排水非常通報装置詳細設計業務 4,680 測量設計業務 100
		賃借料	2,679	-	-	仮設道用地借上料 40 積算システム使用料 2,270 複写機賃借料ほか 369
		修繕費	200	-	-	車両点検及び修理ほか
		工事請負費	210,100	-	-	污水管渠築造工事 補助分 33,000 単独分 25,000 雨水管渠築造工事 補助分 56,000 単独分 14,000 ポンプ設備設置工事 補助分 59,000 単独分 6,000 舗装、汚水樹工事 補助分 3,000 単独分 12,500 道路改良に伴う管渠移設工事 1,600
		土地購入費	3,400	-	-	雨水管渠用地
		補償金	3,000	-	-	水道管等移設補償
		負担金	33	-	-	CADシステム利用負担金
	2 処理場建設改良費		320	-	-	
		委託料	320	-	-	集落排水通報装置詳細設計
	3 流域下水道建設費負担金		111,317	-	-	
		負担金	111,317	-	-	天神川流域下水道建設事業負担金
	4 機械及び装置購入費		36,000	-	-	
		管渠用機械装置購入費	33,670	-	-	集落排水マンホールポンプ非通報装置
		処理場用機械装置購入費	2,330	-	-	集落排水処理装置非常通報装置
	5 工具、器具及び備品購入費		725	-	-	
		工具、器具購入費	120	-	-	
		備品購入費	605	-	-	会計システムハードウェア
	6 その他固定資産購入費		3,312	-	-	
		ソフトウェア購入費	3,312	-	-	会計システムソフトウェア
2 企業債償還金			1,752,765	-	-	
	1 企業債償還金		1,752,765	-	-	
		企業債償還金	1,752,765	-	-	